

経営委員会 委員のみの会

平成30年10月9日（火）

経営委員会（委員のみの会）

平成30年10月9日

出席者 【委員】 石原委員長、森下代行、井伊委員、槍田委員、
小林委員、佐藤委員、高橋委員、中島委員、
長谷川委員、村田委員、渡邊委員

（石原委員長）

今後の議事運営についてガバナンス関連であります。事務局に配っていただいている日本郵政から経営委員会に送られた手紙についてであります。

これは「クローズアップ現代+」の番組に対する郵政からの申し入れです。3名です。日本郵政株式会社取締役社長、長門さん、それから日本郵便株式会社の横山社長、株式会社かんぽ生命保険の植平社長。「さて、7月11日、貴協会上田良一会長宛てに、NHK「クローズアップ現代+」のSNS動画掲載の中止の申し入れをいたしました。日本郵便株式会社および株式会社かんぽ生命保険では、お客様本位の業務運営の徹底に向けて、募集品質の向上に精力的に取り組んでおりますが、NHKが公式ツイッターで掲載した動画（7月7日、7月10日）では、何ら具体的事実の摘示なく、あたかも両社が詐欺、押し売りなどの犯罪的営業を、組織ぐるみで行っているかのような印象を与えるものであり、同社の名誉を著しく毀損する内容となっていたことから、当グループとして受け入れがたく、同動画を削除するよう申し入れたものです。当該申し入れに対し、NHK大型企画開発センターチーフ・プロデューサーがNHKの立場で説明に来訪し、『番組制作と経営は分離しているため、番組制作について会長は関与しない』との説明がありましたが、NHKの番組制作・編集の最終責任者は会長であることは放送法上明らかであり、理事の立場にもないNHK職員がこのような発言をすることは、NHKにおいてガバナンスが全く効いていないことの証左と思われまます。8月2日、当グループは上田会長宛てに文書を送付し、上記の点について指摘の上、NHK全体についての最終責任者である会長のNHKガバナンス体制についての認識について、当グループ宛てにご教示いただくようお願いしたところですが、いまだに返答は得られておりません。経営委員会におかれましては、NHKにおけるガバナンス体制を改めて検証し、必要な措置を講じていただきたく、よろしく願いいたします。」

「クローズアップ現代+」ご覧になった方、いらっしゃいますでしょうか。ありますか。どんな内容だったですか。

(森下代行)

ここに出てきているのは、その放送の後に公式ツイッターで、動画でいろんなことをやっているんですが、放送は4月下旬に……

(事務局)

4月24日です。

(森下代行)

そのときに、私も見てちょっと奇異だなと思ったのは、日本郵政が詐欺まがいの商売をやっているという、そういう番組だったのですよね。それが要は、お客様とか高齢者の方に保険の更新をするのに、新しい、乗り換えたほうが有利ですよとかいって、実際は損しちゃうとかね。それから金額が、更新すると保険金が減ってしまうというか、最終的には受け取るお金が減ってしまうとか、そういったちょっと非常に詐欺まがいだというようなことをやったという番組だったんです。

それともう一つは、過酷なノルマを与えて死にかけたという、そんな内容だったんですが、放送は放送で何となく違和感を持っていたんだけど、この話は、その後にさらにツイッターでそれに対していろんな意見を一般の人から募集すると。これはSNS動画掲載というのはそれだと思いますけど。そういった動画がインターネットで流れていって、その中でやっているものに対して今回、抗議が来たんだらうということなので、番組そのものというよりは、番組を放送した後のSNSの扱いに対して、全然NHKはマネジメントをやっていないじゃないかと、こういう話だと受け取れると思いますけどね。

(石原委員長)

だから、4月下旬の番組は郵政にも取材が来て、それについて郵政は取材を受けてつくったんだけど、できた番組が容易に納得できないものであったという抗議を郵政はやったんですね。やって、その後、続編もまたつくるといふ話が計画されていた。オープンジャーナリズムと称して、ツイッターで、要するに郵政の社員かどうか、一般の人たちから募集したんですね、いろんなことを。募集したのから適当に選んで、それについてNHK制作の動画をつけて、それを今度はオープンで流したと。それについてどう思うか、また意見を募集した、こういうことです。それはちょっと問題なんじゃないの、俺たち抗議を申し入れているのにも関わらず、ようそこまでやると。その中に詐欺だとか押し売りだとか、そういった言葉まで入っているじゃないかということで、郵政から抗議が来たわけです。

NHKは、結果的に確認したところでは、再放送はやめました。やめたけれども、抗議があったことに対して3者連名でNHK会長宛てに、おかしい

じゃないかと、どうなっているんだと、こういうような抗議の文書が正式に
来たわけです。来たけれども、会長としては直接答えないで、チーフ・プロ
デューサー、どなたか名前は知りませんが、この人を会長が派遣したのか、
おそらく大型企画開発センターでおまえ行ってこいと、そういう話をしたん
だと思いますけれども、その人が番組制作と経営は分離しているため、番組
制作について会長は関与しないとの説明をしちゃった。これはおかしいじゃ
ないかというのは、郵政には、昔の郵政省の放送に詳しい方がいらっしやる
んです。ですから、そちらから何言っているんだよと、こういう話になって
しまったと。後で取り消しをしたという話も実はあるんです。

この文書が来たのは10月5日ですけれども、いろいろ途中でやりとりもあ
ったと思いますが、納得できないので、最終的にガバナンスの問題として、
番組の中身の問題としてだと経営委員会はなかなか受け入れがたいところ
があるわけでありますが、ガバナンスの問題だと、これは放っておけなからう
というので経営委員会にこういう文書が来たと。

われわれとしてはそれについて対応していかなきゃいかんと。だから、同
時にこの文書は、今、上田会長と会いましたので上田会長に渡してあります。
これとって、どう執行部のほうで対応するかです。ガバナンスできていな
いので、こういうことが事実であるとすれば謝る。今後の問題としてどうや
ってガバナンスをちゃんと番組制作についてもNHKはきちっとやっていく
かということとか、いろいろあろうかと思えます。

われわれとしてはいずれにしても、経営委員会はこの3者連名で来ている
ので、これに対する答えを、郵政側に出す必要があるのではないかと思いま
す。それについて、時間があと10分ぐらいありますが、お考え等がもしあ
れば、ご質問を含めてお願いしたいと思えます。2時5分まで、あと10分や
りたいと思えます。

(長谷川委員)

一般論としてなんですが、こういうふう取材を受けたんだけど、全
然こっちの意図と違う番組をつくられてしまったというのは非常によくある、
かなり普遍的な不満だと思うんです。そういう不満というのは大抵取り上げ
られないままになってしまう。やっぱりそういう不満と、それからNHKの
ディレクターのほうで、いや、自分たちはこういう意図でつくったんだとい
う、そのきちんとした糾弾という格好ではなくて、穏やかな対話のできる場
というか、そういうところを何か確保しておくことは健全なメディア
の結果のためには非常に大事だと思うんです。このケースはそういう健全な
対話の形成がうまくいかなかった事例ではないかと思うんですが、何かきち
んとしたシステムとして、両方から、いや、自分はこういうつもりで言った

のにこんな番組をつくられて、ディレクターは、いや、ここはやっぱりこういうふうに考えたという、そういうオープンな議論のできる場を確保しておくということの、これもある意味、広い意味のガバナンスだと思うので、そういうことをちょっと真剣に考えてもいいのではないかと、一般論としてなんですが思います。

(村田委員)

いくつかあるのですが、最初に番組として放送されて、クレームが来たときに、すべてのクレームを会長がお答えになっていたら、これは際限ありませんから、場合によっては担当理事とか局長とかいろんなレベルで対応するんだと思うんですけども、その初期対応が遅れたのかどうかということですよ。その辺がどれぐらいすぐに対応できていたのか。それから、どのレベルでお答えするということについて、NHKの側で情報共有ができていたのかどうかです。会長が直接お答えすることなのか、理事がお答えになることなのか、局長が答えたとしても、そのことを会長が把握しているかどうかというようなことを、今の話でははっきり分からなかったということ、それから、もしこのことの対応について経営委員会で議論するというのであれば、私、残念ながらその番組を見ておりませんし、ツイッター動画も見えないので、やはりそれを拝見したいとは思っています。

(森下代行)

さっき言った奇異に感じたというのは、さっきのオープンジャーナリズムの取材のやり方で、そういう番組は見たら分かる、これぜひ後でまた見られると思うんですけど、インターネットだけで取材をしてそれで番組をつくるということが、本当はちゃんと取材になっているのかと。

インターネット・SNSを使う人といったって、まだ世の中の的には一部だと思わないといけないからね。だから、取材のあり方についてもやっぱりよく考えないといけないと思うので、そういったことについては、こういう問題が提起されるということに対して、適切な取材のあり方というのは、経営委員会でも意見を言うべきだと思うんですよ。何が適切か、適正なのかどうかというのは、それはいろいろあると思うんだけど、少なくともここで言われているこのSNSでこういうことをやって、これは下手したら営業妨害みたいになるわけですよ。だから、そういった意味で、本当にそういうオープンジャーナリズムという言い方でやっていることが適切なのかというのは、一遍、われわれも執行部から聞く必要があると思うんです。

それともう一つは、公共メディアということを経営している限りは、一番大事なものは情報の信頼性というか、報道の正確性なので、そういった意味で一方的な意見だけが出てくるという番組はいかがなものか。だから、ここで

言われているガバナンス体制の話があるので、やっぱり経営委員会として議論すべきなのは、こういうケースをベースにしてきちんと報道の信頼性、いわゆる言論だったら言論は、ある程度、立場があって意見が分かれてもいいわけだけれども、そこをしっかりと踏まえた作り方をすべきだというのは、公共メディアとしての基準みたいなものを、経営委員会として議論してきちんと執行部に言わないといけないんだろうと。

そののこのところについては、一度、経営委員会で議論して、特にこれからインターネットの時代になってくると、こういう取材のやり方というのはある程度一般的になってくると思うので、きちんとした考えというものを執行部はつくって、それをどうやって運用するのか、そしてその中に検証するやり方を長谷川さんおっしゃったけど、どうやって検証するのということをやっておかないと、たぶんいろんな批判を受けるんじゃないか、NHKの立場としてはですね。

民放だったら、それはある一定の自分たちの主義主張ということも認められるんでしょけれど、そういった意味で、ぜひ経営委員会で公共メディアとして放送の基準とはどうあるべきなのか、どういう番組の作り方をやるべきなのか、取材はどういうふうにかちんとやるべきなのか、一度そういうところを執行部と議論をして、しっかりした枠組みをつくるという、そういう意思を表明することが、この郵政に対する回答にもなるというのが私の意見です。

(佐藤委員)

確認なんですけれど、4月の下旬の番組とこのSNSの発信は、別だと考えていいということですかね。最初のやつの「クローズアップ現代+」のほうにはSNSを使ったオープンジャーナリズムは入っていない……

(森下代行)

入っている。入っている。

(佐藤委員)

入っているんですか。

(森下代行)

取材はそうなんです。もう番組を見たら分かります。

(村田委員)

最初からそうなんですか。

(佐藤委員)

最初からそうなんですか。

(森下代行)

やり方としては、僕は非常に乱暴なやり方だなど、その番組を見たときに

ね。

(中島委員)

郵政側に対しての取材がなかったということですね。

(森下代行)

それは何か現場の取材をしていないんですね。要するに郵政の幹部に対する取材というか、それだけだから。

(佐藤委員)

ちゃんと取材を尽くしたわけではないんですね、最初のやつも。

(森下代行)

だから足で稼いでやっているというんじゃないくて、インターネットで来た意見をベースに自分たちで動画をつくって、それをまた流して、それでそれに対してまた意見を聞いて、それでまた番組をつくってということで……

(佐藤委員)

それは最初の4月の番組なんですか。4月の番組もそういうことがあったわけですか。

(森下代行)

4月の番組がね。だから非常に僕は奇異な感じがして。

(佐藤委員)

ああ、そうなんですか。

(槍田委員)

まあ、だけれども、これは8月2日に会長を通してきちんと返事をすれば、それでいいんでしょう。返事がないから怒っているわけでしょうからね。この責任者として、過去をずっとレビューしていただいて、かくかくしかじかの謝らなきゃいけないことは謝ればいいんだし、反省することはいいんですと。ただ、この対応が悪いから怒っているんですよ、彼らは。そうじゃないんですかね。

(森下代行)

ただ、今回の諸課題検のガバナンスの話がありますよね。だからちょっと尾を引くんじゃないかという気がするんですよ。

(槍田委員)

早く返事をしたほうがいいんじゃないかと思うけれどもね。のらりくらりはやっぱり怒りますわね。

(石原委員長)

対応が悪いというのがまずあるでしょうけれども、同時に営業妨害ということも、たしかこれは言っていると思うんですよ。詐欺だとかね、押し売りだとか。保険なのに650万円満期で払って、500万円しかそのときに戻って

こない。保険だから当たり前なんだけれども、それはいかにもおかしいんじゃないかという形で言っているんですよね。これは何も保険の性格をよく考えない人は、150万円おかしいじゃないかと、こう思うわけですね。そういうつくり方。だからろくに考えていないですよ。

(槍田委員)

だから会長であればきちんと聞けるでしょうし、詳細にわたって聴取して、ご自身の判断と異論を含めてきちんと回答すれば、それで終わりになるんでしょうね。

(森下代行)

それがさっきの話で、本当に会長まで行って返事をしていたのかというのがあるんですよね。だから本当にガバナンスが効いていないんじゃないの。

(小林委員)

その手のガバナンスということを、背景の不満は別のところにあると思うんですけれども、今回、経営委員会に対してはガバナンスがどうなっているんですかという質問なので、それにしますと、実際に最初に謝りに行ったチーフ・プロデューサーというのは、会長は関与しませんというふうに言い切っている、この放送法に対する理解の度合いはどうだったのかということ。

それから、その次にこういったいろいろな苦情は来ると思うんですけれども、それをどこまで上げるのか、どういう対応をするのかということに対してのNHKとしてのルールなり何かがあるのかということ。

それから3点目としては、そういったケースに対してのモニタリング機能というのはどういうふうに働いているのかというあたりが、ガバナンスとしては問題なのかなと思います。

(長谷川委員)

と同時に、もう一つ森下さんが最初におっしゃった、随分ずさんな番組づくりをしている結果、こういうことになったのではないかという、そのずさんな番組づくりということも、われわれとしてはやっぱり非常に気になるところで、働き方改革、経費削減、で、ずさんな番組づくりになったら、というか、一番ガバナンスのいけないことをやったわけで、そこもやっぱり現場にどうなのか、大丈夫なのかという、それはちょっと質問してみたいですね。

(森下代行)

これは非常に意欲的な取り組みではあるんですよね。インターネットで来た意見に対して自分たちでそれに絵をつくって、みんなにまた意見を聞くという。今までの取材のやり方としてはないやり方で、確かにやり方としては、僕はあると思うんです、これからのインターネットの時代に。

ただ、それだけで番組をつくってしまうから、要するにデマとか、いろいろなものがある中でつくられてしまうと、こういうことになってしまう。それで郵政のほうは実態と違うんじゃないかと、こう言っているわけですね。やっぱりその辺のところにもうちょっと、ちゃんと取材で検証しないとというのがあると思うんですね。

ある意味で非常にいい取り組みはしているんですけどもね。だからやっぱり私たちはそういう番組のつくり方について、きちんと基準をつくらせないといけない気がする。

(渡邊委員)

私もこれは結構大きな問題だと感じたんですが、公共メディアという、上田会長がいろいろな面で、3か年計画や何かの一番これを注視しているわけなんですけれども、たぶんこの民営化された郵政グループというのは、業績が今あんまりよくないとかいろいろなことで、この責任者の方々というのはものすごく責任も感じているでしょうし、営業的にやっぱり力を入れているというのはわれわれ、民間会社で見ていて分かるんですね。

それがこういう番組によって実名を出されて、詐欺とかノルマとか、民間会社の場合はある程度そういう目標とか、言葉は違いますけれども、いろいろやっているわけなんですけれども、ただ、その営業を妨害するような、イメージダウンさせるようなことを番組でやるというのは、NHKの役割としては、私はちょっと。犯罪が起きたとかというのだったら分かりますけれども、そうでない中でこういう番組が出るというのは、やっぱりガバナンスが効いていないと言われてもしようがないんじゃないかなと思いますね。

ですから、少なくとも理事、番組の、そののところに、郵政グループに行って謝罪するとか説明するとかがなくて、そうじゃない人が行ってやるということは、余計その油を注いでしまったような気がするので、一回、経営委員会できちんとしたルールというか、そういう場合の何かをやっぱり検討する必要はあるんじゃないかなと思います。

(石原委員長)

時間がまいりましたので、皆さまのご意見を参考にしながら、われわれのほうでも検討したいと思います。